

平成23年度 年度計画に係る業務実績評価ランカー一覧表（大学評価委員会）

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会 の意見等	関係委員会名	事務担当課
教	海洋及び海洋に関連する分野に強い関心を抱き、高い志と資質を持って入学する者を、社会的責任を持って選抜する。	【学士課程】 アドミッション・ポリシー及び社会的要請を踏まえ、志願者動向、入試結果、修学状況、進学・就職等のデータに基づいて入試方法を改善する。	A-1-1	在学生の学籍データや進学・就職先のデータ等の中から必要なデータを抽出し、入試方法を検討するための新たなデータベースの構築を行う。				全学入学試験委員会、両学部入学者選抜方法研究委員会	入試課 教務課 学生サービス課
教		【大学院課程】 大学院教育の目的に照らし、海洋科学技術とその周辺分野に強い関心を抱く者を積極的に入学させる方策を立案し、優秀な学生の入学を推進する。	A-2-1	優秀な大学院学生の入学を促進させるために、アドミッションポリシーを見直すとともに、入試方法の改善を検討する。				大学院入学試験委員会	入試課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	【学士課程】 海洋立国における高等教育機関として、学生が豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を修得できるように、必要な科目を明確にし、これに基づき教育プログラムを充実させる。	B-1-1	豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を修得するための教育プログラムを構築する。				全学教育委員会、両学部教務委員会、両学部教養・基礎教育委員会	教務課
教			B-1-2	学生による授業評価の結果等を踏まえて、初期教育の充実について検討する。また、GPAによる成績評価を試行的に行う。さらに、修学支援の改善について検討する。				全学教育委員会、両学部教務委員会、両学部教養・基礎教育委員会	教務課
教		海洋の平和的かつ積極的な利用、海洋環境の保全と調和、海洋の政策課題に的確に対応する知識と能力を有する人材の育成プログラムを強化する。	B-2-1	海洋の平和的かつ積極的な利用、海洋環境の保全と調和、海洋の政策課題に的確に対応する知識と能力を有する人材を育成するための教育プログラムについて、実施に向けた準備を行う。				全学教育委員会、両学部教務委員会	教務課
教		実践的指導力の育成のために、講義・実験・演習・実習を連関させた教育体系を構築するとともに、複数の科目を通じて体系的に学習課題を履修するプログラムを充実させる。	B-3-1	実践的指導力育成プログラムのために、カリキュラムの見直しを行う。				全学教育委員会、両学部教務委員会	教務課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会 の意見等	関係委員会名	事務担当課
教		課題探求、問題解決能力の涵養のために、協働学習、チームティーチング等の教育システムを充実させる。また、これと連動して、論理的思考力、表現力、コミュニケーション能力を向上させる方策を実現する。	B-4-1	協働学習やチームティーチング等の教育システムの導入について引き続き検討するとともに、論理的思考力、表現力、コミュニケーション能力を向上させる方策について検討し、取りまとめる。				全学教育委員会、両学部教務委員会	教務課
教		【大学院課程】 国際的に活躍する人材を育成するための大学院教育の充実を図るとともに、学際領域の教育を強化する。	B-5-1	国際的に活躍する人材を育成するための大学院教育体系を構築するために、カリキュラムの見直しを行う。				大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課
教		海洋における資源確保や環境問題の解決に繋がる大学院教育を充実させ、持続発展教育の教育拠点として、持続可能な社会の構築に貢献する人材を育成する。	B-6-1	持続可能な社会の構築に貢献する人材育成のための教育プログラムについて、実施に向けた準備を行う。				大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課
教		優れた修了生を輩出するために、厳正な単位認定と学位論文審査を基本に、学位授与システムを改善する。	B-7-1	修士の学位授与システムの改善案を策定する。				大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課
教			B-7-2	博士の学位授与システムの改善案を策定する。				大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課
教		【水産専攻科・乗船実習科】 国際性及び実践的指導力を有する船舶運航技術者を養成する教育システムを維持・強化する。	B-8-1	国際性及び実践的指導力を有する船舶運航技術者を養成する教育システムを維持・強化するための方策案を作成する。				全学教育委員会、水産専攻科委員会、乗船実習科委員会	教務課
教	教育目的に的確に対応する教育体制を構築する。	中期目標を達成するための教育の基盤となる学部教育体制を構築し、その機能を確実なものとする。	C-1-1	学部教育を充実させるための教育体制の在り方について検討し、実効的かつ機能的な教育体制・教育システムの全体像を構築する。				全学教育委員会、両学部教務委員会	教務課
教		教養教育に関して、大学の目的に沿った教育効果を確保できるように、学部を超えた体制を整備する。	C-2-1	教養・基礎教育体制を充実させるために、分野別WGが提案する両学部の共通化及び個性化を目指した教養・基礎教育実施システムを全学的に構築する。				全学教育委員会、両学部教務委員会、両学部教養・基礎教育委員会	教務課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会の 意見等	関係委員会名	事務担当課
教		高度な専門技術を身につけた海上技術者の養成制度を充実させる。	C-3-1	高度な専門技術を身につけた海上技術者を養成するための学内における制度の在り方について検討し、改善案を作成する。				全学教育委員会、大学院教務委員会、水産専攻科委員会、乗船実習科委員会	教務課
教		研究者を含む高度専門職業人を養成するために、大学院における教育研究体制を改善するとともに、入学定員を見直し、適正化を図る。	C-4-1	研究者を含む高度専門職業人を養成するための教育研究体制の全体像を明確にする。併せて、適正な入学者数を検討する。				大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課
教	教育力を強化するシステムを構築する。	教育力の強化及び教職員の能力開発のために、教職員研修プログラムの策定やFD活動等の検証をフィードバックするシステムを強化する。	D-1-1	教育課程や授業内容・方法等を改善する大学あるいは教職員の取組み（FD・SDなど）を全学的に実施する方針を策定する。			JABEEプログラムを実施していることから、FDの取組を行っているものと認められる	FD委員会、全学教育委員会	教務課
教	学部学生、大学院生並びに留学生の学習環境を改善するとともに、進路指導を充実させる。	充実した勉学・研究の基盤となる学習環境及び居住環境を整備する。	E-1-1	学生（留学生を含む。）の学習、生活・居住環境、課外活動等、さまざまな問題に対する大学の支援策を検討し、学生支援の更なる進展につなげるため、学生ニーズの調査を実施する。			年度計画は、「支援策の検討、学生ニーズの調査を実施」であるが、学生生活実態調査を実施し、さらに支援策を実施しているため	学生支援委員会、留学生委員会、図書館運営委員会	学生サービス課、附属図書館
教			E-1-2	平成23年3月に発生した東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないように、授業料免除等の経済的支援に関する制度の充実を図る。				学生支援委員会	学生サービス課
教			E-2-1	社会人・職業人として、教育研究で得た知識と技術を実務に活かせるように、進路支援体制を改善する。					進路指導対策委員会、全学教育委員会、両学部教務委員会
研	海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを核とした領域とその周辺領域の研究を学際的に推進	学内外の組織を有効に活用し、海洋基本法をはじめとする社会のニーズに対応した研究施策を推進する。	F-1-1	中期的研究推進計画（基本戦略）を策定し、社会のニーズ等に対応した研究施策を推進する。				研究推進委員会	国際・研究協力課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会の 意見等	関係委員会名	事務担当課
研	し、持続的発展可能で安全・安心な社会の実現に資する質の高い基盤及び応用的研究を行う。それらの成果を総合的に発展させることにより、地域及び国際社会に貢献する。	水産学と工学との連携研究をはじめ、重点的に取り組む領域の基盤及び応用的研究を推進する。	F-2-1	環境・資源・エネルギー分野を核に、水産学と工学との連携研究をはじめ、重点領域の基盤・応用的研究を学内または包括連携機関との連携の下に推進する。また、これらの周辺領域の基盤・応用的研究について一層の深化・発展を図る。				研究推進委員会	国際・研究協力課
研			F-2-2	環境・資源・エネルギー分野及び周辺領域の基盤・応用的研究について、シンポジウムやフォーラムを開催し、研究の活性化を図る。				研究推進委員会	国際・研究協力課
研		競争的研究資金や受託研究費、共同研究費、企業等からの寄附金を継続的に獲得し、質の高い研究を推進する。	F-3-1	科学研究費補助金を含む競争的研究資金等の獲得に努めるとともに、研究の質的向上に寄与するための戦略的なマネジメントを行う。				研究推進委員会	国際・研究協力課
研		船舶や附属実験実習施設等を開かれた研究拠点として活用し、国内外との共同研究を推進する。	F-4-1	練習船を利用した共同研究を推進するとともに、海洋観測支援を確実に実施する。また、附属実験実習施設等を利用した共同研究を推進する。				研究推進委員会、海洋観測支援センター運営委員会、共同利用施設計画委員会、水圏科学フィールド教育研究センター運営委員会、船舶運航センター運営委員会	国際・研究協力課、経理課
研	人類が直面する地球温暖化や食料・輸送等の諸問題の解決に貢献するため、研究の質を向上させるシステムを整備するとともに、世界の海洋科学技術研究における中核的拠点形成の基盤を構築する。	海洋科学技術とその周辺領域の研究を推進する優れた研究者（外国人や女性を含む。）を確保するとともに、若手・中堅教員を戦略的に育成する。	G-1-1	公募等により、優れた研究者の確保・招聘に努めるとともに、若手・中堅教員の総合的な支援・育成方針に関する戦略的プランを策定する。				研究推進委員会、全学人事委員会	国際・研究協力課、人事課
研			G-1-2	研究を推進するために必要な今後の教員構成（外国人や女性研究者を含む。）の在り方について、多様性の観点から引き続き検討する。				研究推進委員会、全学人事委員会	国際・研究協力課、人事課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員 会評価 ランク	大学評価委員 会の意見等	関係委員会名	事務担当課
研		学際・融合領域の研究を活性化させるため、部局横断的な教員間の研究交流を推進する。	G-2-1	部局横断フォーラム等の学際的な研究交流を推進するための取組を試行的に実施する。				研究推進委員会	国際・研究協力課
研		博士研究員、R A、T Aの制度を充実させ、研究を活性化する。	G-3-1	博士研究員やR A等に対するアンケート調査結果等を踏まえ、研究活性化のため、博士研究員やR A等の採用を効果的に行う。				研究推進委員会、大学院教務委員会	国際・研究協力課、教務課
研		南北両極域を含む海洋とその周辺領域の研究を推進するために、アジア、北米を中心に、関係諸国との国際共同・産官学連携研究体制を構築する。	G-4-1	国際交流における地域別基幹校との共同研究や研究者等の交流を着実に進める。				国際交流等推進委員会	国際・研究協力課
研	海洋関連機関との連携を拡充し、海洋の教育研究拠点の役割に鑑み、地域社会及び関連業界へ貢献する。	産学・地域連携推進機構を軸に、海洋・水産・海事関連機関との教育研究ネットワークを整備し、情報拠点としての機能を充実させる。	H-1-1	中間的な評価結果を踏まえ、必要に応じて改善を図るなど、水産海洋プラットフォーム事業を着実に実施する等により、情報拠点としての機能及び産業界や地域等との連携について充実・強化を図る。				産学・地域連携推進機構運営委員会、社会貢献委員会	国際・研究協力課
研			H-1-2	民間企業に対する技術相談、技術研修会及び知的財産フェア等の開催、並びに発明の特許化や知的財産の取得等を着実に実施する。				産学・地域連携推進機構運営委員会	国際・研究協力課
研		社会人や市民等への教育や情報の提供、各種外部委員会における専門的知識の提供等により、大学の人的資源を活用した社会貢献を推進する。	H-2-1	地域主催のイベント等に積極的に参画し、専門知識の提供等を行うとともに、教員に対し、審議会等への参画による社会貢献を奨励する。				社会貢献委員会	国際・研究協力課、人事課
研			H-2-2	大学開放行事、公開講座及び男女共同参画推進に係るセミナー等を実施し、地域社会との連携を推進する。				社会貢献委員会、男女共同参画推進事業会議、産学・地域連携推進機構運営委員会、図書館運営委員会	国際・研究協力課、総務課、附属図書館

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会の 意見等	関係委員会名	事務担当課
研		海洋関連産業の振興を目的として連携を推進し、研究活動に基づく社会貢献を推進する。	H-3-1	海洋関連産業のニーズを踏まえた研究やそのアウトリーチ活動を推進する。また、大学が保有する研究共用スペースの有効活用を図る。				研究推進委員会、産学・地域連携推進機構運営委員会	国際・研究協力課
研	国際的視野を持って活躍する人材を育成する。	国際的に活躍するための基礎的能力を育成する教育を推進し、海外の教育研究機関における学生等の知的活動への参画を支援する。	I-1-1	学生交流協定校との単位互換、授業科目の充実・強化及び学生派遣の環境整備、並びに語学資格試験の受験を推奨するとともに、派遣学生の増加方策を検討する。				留学生委員会、全学教育委員会、大学院教務委員会、大学院入試委員会	学生サービス課、教務課、入試課
研			I-1-2	国際的視野を育む留学・派遣・海外機関へのインターンシップ等に関する情報提供を行うとともに、国際的な学生交流の促進プログラムを引き続き作成し、運用する。				留学生委員会、学生支援委員会	学生サービス課
研			I-2-1	留学生に対する教育内容の改善や生活・財政支援（宿泊施設を含む。）の整備・充実を行うとともに、チューター制度の維持や学習相談等の窓口業務の充実を図る。さらに、新たな国費留学生特別配置による英語コースの設置を目指す。				留学生委員会、大学院入試委員会	学生サービス課、入試課
研			I-2-2	国際交流協定機関等との交流結果を踏まえた海外ネットワークの充実により、質の高い留学生を確保する。				留学生委員会、国際交流等推進委員会	学生サービス課、国際・研究協力課
研			海外の教育研究機関との連携を強め、国際化を推進する。	船舶や附属実験実習施設等を活用した国際共同研究や拠点交流を通じて、海外の教育研究機関との連携を強化する。	J-1-1	国際交流及び国際貢献の拠点となる国及び地域を戦略的に選定する。また、船舶等を有効に活用しつつ、教職員交流、国際共同研究及びシンポジウムの共同開催を推進し、本学の海外拠点設置と海外ネットワークの構築を図る。			

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会の 意見等	関係委員会名	事務担当課
研		国際化を推進するため、教職員の海外派遣制度を利用して、国際舞台で活躍できる人材を養成する。	J-2-1	教職員の海外派遣制度を積極的に活用し、国際舞台で活躍できる人材の養成を推進する。				国際交流等推進委員会、留学生委員会、全学人事委員会	国際・研究協力課、学生サービス課、人事課
管	各部局を含めた法人運営の効率化を進める。	法人の意思決定過程を機能的に短縮化する。	K-1-1	意思決定過程に関する機能的短縮化の方針に基づき、具体案を検討する。				経営企画室（企画・評価課）	企画・評価課
管		教育研究組織の活性化と新たな諸課題に機動的かつ戦略的に対応するため、学長がリーダーシップを発揮し、学内資源を重点的に配分できる仕組みを強化する。	K-2-1 [共通観点・業務運営]	学長裁量定員を活用して新たな諸課題に機動的かつ戦略的に対応する仕組みについて、点検の結果を踏まえ、必要に応じて仕組みを見直す。				全学人事委員会	人事課
管			K-2-2 [共通観点・業務運営]	学長裁量経費を活用して新たな諸課題に機動的かつ戦略的に対応する仕組みについて、点検の結果を踏まえ、必要に応じて仕組みを見直す。				財務委員会	財務課
管	学部及び大学院における教育研究の一層の連携と充実を目的とし、教育研究組織を改善する。	学部と大学院の一貫した教育研究体制を構築する。	L-1-1	学部及び大学院の連携に配慮した教育研究体制を策定する。				大学院改組準備委員会、全学教育委員会、研究推進委員会	総務課、教務課、国際・研究協力課
管			L-1-2	新たに設置した、学部教育と大学院教育との円滑な接続に向けた計画を策定するための検討組織の在り方についてモニタリングし、必要に応じて改善する。				全学教育委員会	教務課
管		責任ある教育研究体制の維持、発展に努めながら、組織を点検し、将来構想を策定する。	L-2-1	学部や大学院の教育研究体制を全学的に点検し、必要に応じて組織を改善する。				将来計画委員会、全学教育委員会、大学評価委員会、経営企画室	企画・評価課、教務課
管	経営協議会での審議結果及び監事や法人内部の監査結果を受けて、運営改善に反映するサイクルの構	経営協議会の運用の工夫改善等により、学外委員の意見を聞く機会を一層増やし、その活用を図る。	M-1-1 [共通観点・業務運営]	経営協議会学外委員の意見を踏まえ、大学運営の改善に取り組む。				将来計画委員会	企画・評価課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会の 意見等	関係委員会名	事務担当課
管	アウトソーシングの構築を図る。	監事監査及び内部監査等の監査結果を業務改善に反映させる仕組みを構築し、実践する。	M-2-1 [共通観点・業務運営]	監事監査及び内部監査等の監査結果による業務改善状況をモニタリングし、必要に応じて業務改善を図る。				将来計画委員会	企画・評価課、監査室
管	法令等を遵守しつつ、事務処理を効率化・合理化するシステムを構築する。	事務組織の機能・編成を見直し、事務処理を効率化・合理化する。	N-1-1	事務処理を効率化・合理化するための仕組みを策定する。				経営企画室（総務課）、事務系職員人事小委員会、事務組織検討・素案作成WG	総務課、人事課
管		アウトソーシング可能な業務については、外部委託や人材派遣の受入れを推進し、より一層スリムで機動的な事務組織を実現する。	N-2-1	アウトソーシング可能な業務については外部委託等に移行させ、併せて事務局の効率的な組織体制を検討する。				経営企画室（財務課）、事務系職員人事小委員会	財務課、企画・評価課、人事課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会の 意見等	関係委員会名	事務担当課
管	教育・研究・社会貢献等の円滑な実施や大学の管理運営のため、外部資金等の自己収入の増加を図る。	科学研究費補助金の申請率を平成25年度末までに10%増加させるとともに、国及び民間企業からの受託研究費等の増加を図るために、応募を支援する体制等を一層充実させる。	0-1-1	科学研究費補助金の申請支援を引き続き実施し、申請率の増加を図る。				研究推進委員会	国際・研究協力課
管			0-1-2	受託研究費、共同研究費、寄附金等への応募・申請を支援する体制を見直し、必要があれば改善して、外部資金の増加を図る。				研究推進委員会	国際・研究協力課
管	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	P-1-1	総人件費改革に基づく取組みを確実に進めるための計画を策定し、常勤の役員及び教職員の平成17年度人件費予算相当額の概ね1%の人件費削減を図る。				全学人事委員会	人事課
管	運営費交付金の額に応じた適切な管理的経費の削減計画を立て、実施する。	管理的経費の削減計画を策定し、当該経費を計画的に削減する。	Q-1-1	管理的経費の削減計画に沿って、当該経費の削減を図る。				財務委員会	財務課
管	大学が保有する資産（施設等）を有効活用する。	施設等の活用による自己収入の増加を目指す。	R-1-1	学内施設の外部への貸出しによる自己収入の増加を図る。				財務委員会	財務課
管		老朽化した施設の一部廃止により、管理経費を削減する。	R-2-1	老朽化施設の維持・管理費及び使用状況の調査結果を基に、当該施設の必要性について検討を行い、廃止すべき施設があれば、計画を立案する。				財務委員会、施設計画委員会	財務課、施設課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会の 意見等	関係委員会名	事務担当課
管	組織と個人の両面から、不断の自己点検・評価を実施するとともに、その点検・評価方法に関する改善を行う。	教育・研究・社会貢献・管理運営に関する全学的な組織活動の評価、及び教職員の個人活動評価を継続的に行うとともに、大学評価委員会を中心に、自己点検・評価の方法等を継続的に見直し、必要に応じて改善する。	S-1-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	法人の自己点検・評価を継続的に行い、必要に応じて見直しを行う。				大学評価委員会	企画・評価課
管			S-1-2 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	教員の個人活動評価を行うとともに、継続的に見直し、必要に応じて改善する。				大学評価委員会	企画・評価課
管			S-2-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	教職員の処遇に関する評価を行うとともに、必要に応じて改善する。				全学人事委員会	人事課
管	大学における教育・研究・社会貢献・管理運営等に関する情報について、その内容を積極的に公開し、社会への説明責任を果たす。	大学運営の透明性を確保するため、役員会・経営協議会・教育研究評議会の議事要録、自己点検・評価結果等について、利害関係者のニーズに応えた情報を公開する。	T-1-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	役員会、経営協議会、教育研究評議会の議事要録を引き続き公開するとともに、必要に応じて改善する。				経営企画室 (企画・評価課)	企画・評価課、総務課
管			T-1-2 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	自己点検・評価結果等を公表するとともに、公表方法について見直し、必要に応じて改善する。				大学評価委員会	企画・評価課
管			T-1-3 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	平成22年度の年次報告書を作成し、利害関係者に送付する。また、翌年度の発行に向けて、経営協議会学外委員等の学外者から意見を聴取する。				広報委員会、大学評価委員会	総務課、企画・評価課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会 の意見等	関係委員会名	事務担当課
管		大学における教育、研究、社会貢献活動等について、積極的かつ戦略的な広報活動を行う。	T-2-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	積極的かつ戦略的な広報の活動方針に基づき、引き続き、広報のためのデータ収集と資料の整理を行うとともに、情報公開を推進する。				広報委員会、全学入試委員会、研究推進委員会、産学・地域連携推進機構運営委員会、進路指導対策委員会	総務課、入試課、国際・研究協力課、学生サービス課
管	研究者を含む高度専門職業人の養成を実現するために、教育研究の施設や環境の整備・充実を図り、適切な管理運営を行うための施設マネジメントを推進する。	良好なキャンパス環境の形成を目指して、省資源・省エネルギー等を踏まえた施設・設備の整備を進める。	U-1-1	省資源、省エネルギーを目指して策定した施設マネジメント計画等に基づく施設・設備の整備を推進する。				施設計画委員会、財務委員会	施設課、財務課
管		教育研究における高度利用促進のため、学内共同教育研究施設の一層の活用を図る。	U-2-1	学内共同研究施設の一層の活用を図る。				財務委員会、共同利用機器センター運営委員会	財務課、国際・研究協力課
管	教育環境及び職場環境の安全性を向上させるため、情報セキュリティを含むリスク管理体制を整備し、より安全性の高い法人運営を目指す	リスク管理を行う体制を整備するとともに、マニュアルの改定、予防のための点検の計画的実施、教育訓練等により、一層の安全管理に取り組む。	V-1-1 [共通観点・その他の業務運営]	包括的なリスク管理体制を見直し、必要に応じて改善する。				危機管理委員会、情報管理委員会、各運営委員会	総務課、企画・評価課、各運営委員会の所掌課
管			V-1-2 [共通観点・その他の業務運営]	事件・事故・災害等への対応を検証し、必要な改善を行う。				危機管理委員会、情報管理委員会、各運営委員会	総務課、企画・評価課、各運営委員会の所掌課
管		情報セキュリティの教育・研修プログラムを整備し、情報セキュリティの質を向上させる。	V-2-1 [共通観点・その他の業務運営]	情報セキュリティのための教育・研修プログラムを点検し、必要に応じて改善する。				情報管理委員会、危機管理委員会、全学教育委員会	企画・評価課、総務課、教務課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
管	法令等の社会的規範及び法人内部規則等を遵守するとともに、教職員の意識の向上を図り、より一層の社会的信頼が得られるような法人運営を目指す。	不正行為の防止のため、学外の有資格者や専門家の指導の下に検証体制を構築し、一層の適正化に取り組む。	W-1-1 [共通観点・その他の業務運営]	不正行為防止のための監視体制を検証し、必要に応じて見直す。				関係各委員会	監査室、各委員会の所掌課
管		法令遵守や大学人としてのモラル、社会的責任に関して、教職員の意識を向上させるための啓発活動を行う。	W-2-1 [共通観点・その他の業務運営]	大学の社会的責任として、教職員の意識を向上させるため、講習や研修等を通じ、教職員への啓発活動を行う。				危機管理委員会	総務課、各委員会の所掌課
管	なし	教員人事の流動性・多様性を高め、教育研究分野の特色等に合わせて適切な人材を求めるため、その採用は公募制を原則とし、また、任期付き教員及び年俸制雇用教員の範囲の拡大の方向等について検討する。	Y-1-1	教員の採用は、教員人事の流動性・多様性を高め、教育研究分野の特色等に合わせて適切な人材を求めるため公募制を原則とする。				全学人事委員会	人事課
管	なし	教員人事の流動性・多様性を高め、教育研究分野の特色等にに合わせて適切な人材を求めるため、その採用は公募制を原則とし、また、任期付き教員及び年俸制雇用教員の範囲の拡大の方向等について検討する。	Y-1-2	任期付き教員、年俸制雇用教員の適用範囲について検討し、必要に応じて雇用を行う。				全学人事委員会	人事課
管	なし	客員教授制度等の一層の活用を通じて、広く社会から適切な人材を求める等、柔軟で多様な人材の確保に努める。	Y-2-1	柔軟で多様な人材確保のため、客員教員、特任教員等の制度をさらに検討し、必要に応じて活用を行う。				全学人事委員会	人事課
管	なし	事務職員等の採用等については、関東甲信越地区国立大学法人職員採用試験のほか、多様な人材を確保するため、必要に応じて選考採用、有期雇用及び他機関との人事交流の活用も検討する。また、人材育成を目的に、各種研修の促進、文部科学省を含む他機関における研修生制度の活用を検討する。	Y-3-1	事務職員の採用等にあたり、関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験の活用のほか、必要に応じた選考採用、有期雇用及び他機関との人事交流を行う。				事務系職員人事小委員会	人事課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会 評価 ランク	大学評価委員会の 意見等	関係委員会名	事務担当課
管	なし	事務職員等の採用等については、関東甲信越地区国立大学法人職員採用試験のほか、多様な人材を確保するため、必要に応じて選考採用、有期雇用及び他機関との人事交流の活用も検討する。 また、人材育成を目的に、各種研修の促進、文部科学省を含む他機関における研修生制度の活用を検討する。	Y-3-2	人材育成を目的にした各種研修を実施するとともに、研修生制度の活用を検討し、必要に応じて活用する。				事務系職員人事小委員会	人事課